



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 株式会社IHI

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6204-7065

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,221,869	2.9	43,333	△29.4	41,715	△19.0	23,823	△20.0
23年3月期	1,187,292	△4.5	61,390	30.2	51,482	55.9	29,764	71.3

(注) 包括利益 24年3月期 17,565百万円 (△33.4%) 23年3月期 26,364百万円 (20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.26	15.37	9.8	3.1	3.5
23年3月期	20.29	20.28	13.2	3.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 614百万円 23年3月期 389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,338,131	258,475	18.7	170.84
23年3月期	1,361,441	253,640	17.5	162.33

(参考) 自己資本 24年3月期 250,139百万円 23年3月期 238,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	24,743	△37,722	△38,542	63,498
23年3月期	95,565	△77,798	△25,907	115,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,400	14.8	2.0
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	5,857	24.6	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580,000	10.3	10,000	△47.6	5,000	△63.1	11,000	118.8	7.51
通期	1,220,000	△0.2	40,000	△7.7	30,000	△28.1	25,000	4.9	17.07

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,467,058,482 株	23年3月期	1,467,058,482 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,853,236 株	23年3月期	408,509 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,465,316,126 株	23年3月期	1,466,635,184 株

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	559,275	8.9	9,129	△55.8	18,900	△12.3	16,137	53.7
23年3月期	513,560	△13.9	20,656	△0.2	21,562	72.6	10,501	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.01	10.40
23年3月期	7.16	7.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	884,008		172,335		19.4		117.38	
23年3月期	903,881		167,265		18.5		113.78	

(参考) 自己資本 24年3月期 171,874百万円 23年3月期 166,878百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 事業区分別連結受注高	39
(2) 事業区分別連結売上高	39
(3) 事業区分別連結受注残高	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給制約から当初はマイナス成長となりましたが、供給制約が当初の予想より早く解消し、「節電」、「地デジ」特需も相まって国内消費は一時的に伸長しました。しかし、ユーロ圏の財政危機等の影響で年度後半まで円高が進行したため輸出が伸長せず、また、復興需要の遅れから景気は横這いのまま推移しました。

一方、海外経済においては、中国、インドなど新興国の金融引き締めに加え、ユーロ圏の財政危機とイラン情勢に端を発する原油高などにより、景気は全体として減速しました。地域別に見ていくと、一部ユーロ加盟国の財政危機の影響で欧州全体の景気は減速し、また、米国も家計のバランスシートの調整が長引き、景気は停滞しました。しかし、中国をはじめとするアジアの新興国においては、景気の減速は見られたものの比較的堅調に推移しました。

当社グループでは、東日本大震災によって相馬工場（福島県相馬市）が被災し、一時、操業停止を余儀なくされるなどの影響が生じましたが、総力をあげて復旧に取り組んだ結果、当初の想定よりも早く完全復旧することができ、業績への影響も軽減することができました。また、当社グループは、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとしての使命を強く自覚し、被災したインフラの復旧等を通じて、震災復興に当社グループが持つリソースを最大限に活用し全力で取り組んでおります。

また、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなるため、以下のような施策を講じるとともに、事業構造の変革を推し進めております。

平成24年1月に統合基本合意書を締結した株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社との経営統合については、現在、平成24年8月に予定している最終契約書の締結に向けて調整を進めております（統合新会社名：ジャパン マリンユナイテッド株式会社）。本経営統合により、商品ラインナップの拡充、商品開発の迅速化、資機材調達力の拡大等の効果が期待でき、韓国や中国をはじめとする海外の造船所との激しい競争に打ち勝ち、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。

平成24年2月6日から3月16日に実施したIHJ運搬機械株式会社と石川島建材工業株式会社の普通株式の公開買付けについては、IHJ運搬機械株式会社の発行済株式数の30.2%にあたる株式を取得（取得後の保有議決権割合は97.2%）、石川島建材工業株式会社の発行済株式数の38.9%にあたる株式を取得（取得後の保有議決権割合は93.2%）し、引き続き完全子会社化に向けた手続を実施してまいります。2社を当社の完全子会社とすることで、それぞれの属する業界における今後の競争環境の激化や先行き不透明な経済情勢に対応し、設計・営業・調達といったリソースの共有化、R&D機能の連携強化によるイノベーション創出といったシナジー向上が期待できるものと考えております。

このような経営環境のなか、当社の経営成績は一部の事業セグメントで前期よりも減収あるいは減益となったものの、3期連続で全事業セグメントの営業黒字を達成することができました。当連結会計年度の受注高については、「社会基盤」セグメントのイズミット湾横断橋（トルコ）等による受注増が、「船舶・海洋」セグメントなどの受注減をカバーした結果、前期比5.7%増の1兆2,696億円となりました。売上高は、「航空・宇宙」セグメント、「回転・量産機械」セグメント等において増収となったものの、「船舶・海洋」セグメント等の減収により、全体としては前期比2.9%増の1兆2,218億円となりました。一方、損益面では、「資源・エネルギー」セグメント、「社会基盤」セグメント、「船舶・海洋」セグメント等の減益により、営業利益は433億円（前期比29.4%減）、経常利益は417億円（前期比19.0%減）といずれも減益となりました。当期純利益は、特別利益で株式会社レヴァーレが実施した立飛企業株式会社及び新立川航空機株式会社の株式公開買付けへの応募による売却益141億円を計上する一方で、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが発生した結果などを受け、前期比20.0%減の238億円となりました。

また、有利子負債残高は3,452億円となり、「グループ経営方針2010」の数値目標である4,000億円未滿を2年連続で達成することができました。

イ. 事業の種類別セグメントの業績概況

〈資源・エネルギー〉

受注高は、原動機プラント、ボイラ、化学プラントが増加したものの、貯蔵設備、原子力機器が減少したため、前期比6.0%減の3,128億円となりました。

売上高は、化学プラント、原子力機器で減収となったものの、貯蔵設備、ボイラ、原動機プラントで増収となったため、前期比1.9%増の3,123億円となりました。

営業利益は、化学プラント、原子力機器の減収及びボイラの採算の悪化により、前期比51.2%減の109億円となりました。

〈船舶・海洋〉

新造船の受注が9隻（前期11隻）と低調に推移したため、前期比52.3%減の767億円と大幅な減少となりました。

売上高は、新造船、修理船ともに減収となり、前期比7.2%減の1,762億円となりました。

営業利益は、上述の減収及び円高の影響により、前期比27.9%減の79億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、イズミット湾横断橋（トルコ）の受注により、橋梁が大幅に増加し、前期比93.1%増の1,995億円となりました。

売上高は、不動産賃貸において増収となったものの、橋梁、水門の減収により、前期比6.3%減の1,147億円となりました。

営業利益は、上述の減収により前期比30.4%減の82億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、製鉄機械及び交通システムの受注が国内外ともに増加し、前期比14.3%増の1,655億円となりました。

売上高は、製鉄機械、運搬機械の増収により、前期比7.8%増の1,529億円となりました。

営業利益は、運搬機械の増収に加え、物流システムの採算性の向上が寄与し、前期比93.5%増の56億円を計上しました。

〈回転・量産機械〉

自動車市場の回復を受けて、車両過給機において受注、売上ともに増加し、受注高では、前期比13.9%増の1,615億円に、売上高では、前期比18.1%増の1,658億円となりました。

営業利益は、固定費の増加はありましたが、増収により、前期比9.6%増の104億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、主として防衛省向けの航空エンジンの増加により、前期比6.5%増の3,311億円となりました。

売上高は、防衛省及び民間向けの航空エンジンがともに増収となり、前期比9.4%増の2,994億円となりました。

営業利益は、円高の影響もありましたが、増収及び採算性の向上により、前期比4.0%増の60億円となりました。

〈その他〉

受注高は、農業機械、建設機械が減少したことにより、前期比4.0%減の1,052億円となりました。

売上高は、船用ディーゼルエンジン、農業機械の減収などにより前期比6.2%減の1,073億円となりました。

営業利益は、前期比46.2%減の11億円となりました。

ウ. 次期の見通し

「グループ経営方針2010」で掲げた連結経常利益600億円の達成は厳しい状況にあるものの、同方針の最終年度となる平成25年3月期は、安定した経営基盤を礎に、成長する企業グループの確立に注力する年と位置付け、これまで推進してきた「ライフサイクル重視のビジネスモデル」、「市場ニーズに即した製品戦略」、「グローバルな事業運営」の3つのパラダイム転換を加速するとともに、航空エンジン・車両過給機のさらなる拡大や、資源・エネルギー領域における成長戦略の策定に取り組んでまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆2,200億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益が400億円、経常利益が300億円、当期純利益が250億円となる見通しです。

なお、平成24年10月に予定されている造船統合につきましては、平成24年度下期より持分法適用会社とする前提で算定しております。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=80円、1ユーロ=105円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆3,381億円となり、前連結会計年度末と比較して233億円減少しました。主な増加項目は、受取手形及び売掛金で576億円、主な減少項目は、現金及び預金で525億円、仕掛品で133億円、投資有価証券で159億円であります。

負債は1兆796億円となり、前連結会計年度末と比較して281億円減少しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金で240億円、主な減少項目は、短期借入金で106億円、前受金で192億円、長期借入金で201億円であります。

純資産は2,584億円となり、前連結会計年度末と比較して48億円増加しました。これは主に当期純利益238億円、剰余金の配当による減少43億円、その他有価証券評価差額金の減少68億円、少数株主持分の減少72億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から18.7%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,452億円となり、前連結会計年度末と比較して281億円減少しております。

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して515億円減少し、634億円となりました。

営業活動によって得られた資金は247億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上543億円、仕入債務の増加が211億円、たな卸資産の減少が111億円、一方で主な資金の減少項目は、売上債権の増加が549億円、前受金の減少が181億円などであります。

投資活動に使用された資金は377億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出513億円、子会社株式等の取得による支出139億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入213億円などであります。

財務活動に使用された資金は385億円となりました。これは主として社債の発行による収入が100億円、社債の償還による支出が100億円、短期借入金の減少が283億円、配当金の支払が48億円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	14.3 %	12.9 %	15.0 %	17.5 %	18.7 %
時価ベースの自己資本比率	18.4 %	11.0 %	17.8 %	21.9 %	22.9 %
債務償還年数	110.2 年	— 年	5.6 年	3.9 年	14.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	—	11.6	15.5	4.8

（注1）各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

今般、当該方針を踏まえて業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成24年3月期は、1株当たり4円の配当を予定しております。

また、平成25年3月期の配当につきましても、先行きの経営環境に不透明さがありますが、1株当たり4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	株式会社IHI					
資源・エネルギー	株式会社IHI 汎用ボイラ/寿鉄工(株)/新潟原動機(株)					
	ニコ精密機器(株)/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム(株)	株式会社IHI 検査計測/株式会社IHI プラントエンジニアリング/ 青森プラント(株) (《製》) 他4社			IHI プラント建設(株)/ISHI POWER SDN. BHD. / IHI Power System Germany GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED およびその子会社 18社	
船舶・海洋	株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド/株式会社アイ・エイチ・アイ・アムテック			株式会社アイ・エイチ・アイ・マリン		
		株式会社アイ・イー・エム				
社会基盤	株式会社IHI インフラシステム/株式会社IHI インフラ建設/ピーシー橋梁(株)/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.					
		ジャパントネルシステムズ(株)				
	関東セグメント(株)	石川島建材工業(株) (《製》)				
		IHI California Inc.			西日本設計(株)	
物流・産業機械	IHI 運搬機械(株) (《製》) /株式会社IHI 環境エンジニアリング/株式会社IHI 機械システム/Hauzer Techno Coating B.V. およびその子会社 4社					
	株式会社IHI フォイトペーパーテクノロジー/IHI メタルテック(株)			IHI Press Technology America, Inc.		
	セントラルコンベヤー(株)					
	新潟トランス(株) (《サ》)					
	株式会社IHI 扶桑エンジニアリング					
		株式会社IHI ロジテック			株式会社アイメック	
回転・量産機械	株式会社IHI 回転機械/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司					
	IHI Turbo America Co. / IHI Charging Systems International GmbHおよびその子会社 2社					
	株式会社IHI ターボ					
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD. / 長春富奥石川島過給機有限公司					
航空・宇宙	株式会社IHI キャスティングス/株式会社IHI マスターメタル/ 株式会社IHI エアロマニュファクチャリング		株式会社IHI ジェットサービス/株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
			株式会社IHI エアロスペース・エンジニアリング			
	株式会社IHI エアロスペース					
その他	IHI 建機(株) (《サ》) /株式会社IHI シバウラ (《サ》) / 株式会社IHI スター (《サ》) /株式会社ディーゼル ユナイテッド (《サ》)			株式会社IHI エスキューブ/ 株式会社IHI 技術教習所/ 株式会社IHI シバウラテック /株式会社IHI ビジネス サポート/ISM America Inc. / IHI New Energy Inc.		
	Algae Systems, LLC.	株式会社IHI トレーディング /IHI Europe Ltd. / IHI INC. (《サ》) / IHI do Brasil Representacoes Ltda.				
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (《販》)					

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しております。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しております。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に【製】【販】【エ】【据】【サ】として表示しております。

※上表の連結子会社は、平成24年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年5月に「IHIグループビジョン」を策定し、当社グループの目指すべき姿を発表しました。すなわち、

社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」の経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループになることを目指します。

具体的には当社グループが取り扱う「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5事業領域においてそれぞれ集中と選択を加速し、主導的な事業を生み出していきます。

また、IHIグループ社員のあるべき姿として、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを目指します。

以上の価値観、進むべき方向性をグループ社員全員が共有化することにより、厳しい経済情勢下の諸課題に対し、変化を恐れないアグレッシブな経営スタンスで対処していきます。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

平成21年11月に当社グループは、平成22年度を初年度とする向こう3ヵ年の中期的な経営計画である「グループ経営方針2010」を発表しました。この中で具体的な数値目標として、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満（平成25年3月期末時点）、設備投資・研究開発投資2,000億円程度（3ヵ年合計）を掲げました。この経営目標を達成するために、特に車両過給機、フローティングLNG貯蔵設備、ロケットシステム等7事業を成長・注力機種として指定し、優先的に経営資源を投入する等積極的な展開を図り、次世代の収益の柱とする所存であります。

また、当該事業戦略の実施に当たっては、「パラダイムシフト」をキーワードとして最重要視しています。すなわち、従来のビジネススタイルを根本的に見直し、スピード感をもって変革を進めていきます。具体的には、ビジネスモデルにおける「本体販売重視からライフサイクル重視へ」及び「国内中心からグローバル展開へ」、また製品戦略としての「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」を意識して諸施策に当たっていきます。

（3）会社の対処すべき課題

「グループ経営方針2010」の2年目にあたる当連結会計年度の実績は、東日本大震災やタイ大洪水によるサプライチェーンの寸断、電力の使用制限、歴史的な円高の定着、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しなど、様々な減益要因があったものの、経営基盤の安定に向けた施策の効果により、概ね当初に立てた業績予想どおりとなり、3期連続で全セグメントの営業黒字を達成することができました。また、有利子負債残高についても2期連続で「グループ経営方針2010」の目標値を達成することができ、ここ数年間取り組んできた内部管理体制の構築については、概ねその整備を完了したと考えております。

今後も、資機材価格高騰・為替変動リスクの拡大等、経済環境は大きく変化すると考えられますが、これを企業変革の好機ととらえて、一層迅速に対応していくことが重要になると認識しております。この認識のもと、「グループ経営方針2010」の最終年度にあたる平成24年度は、これまでの施策に加えて、以下の諸施策を通じて企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

- ・震災復興対応など複数事業部門にまたがる総合営業活動を強化するとともに、EPC関連組織の再編による大型案件への対応力強化など受注拡大を図ります。
- ・エネルギーに関する政策動向・市場性・当社グループの強みをふまえ、資源・エネルギー領域の成長戦略を検討・策定します。
- ・アジア大洋州統括会社を設立し、東南アジアにおける事業拡大やグローバル調達を拡大することによる為替円高対応などグローバルな事業運営を更に加速していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,422	63,914
受取手形及び売掛金	291,033	348,671
有価証券	1,183	2,736
製品	20,733	23,320
仕掛品	231,560	218,224
原材料及び貯蔵品	110,806	109,500
繰延税金資産	35,177	29,597
その他	54,921	54,684
貸倒引当金	△8,430	△6,282
流動資産合計	853,405	844,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,851	153,596
機械装置及び運搬具（純額）	52,900	59,214
土地	88,275	88,792
リース資産（純額）	11,606	14,034
建設仮勘定	8,945	5,914
その他（純額）	12,162	13,195
有形固定資産合計	328,739	334,745
無形固定資産		
のれん	3,933	5,073
ソフトウェア	14,237	14,784
その他	2,886	3,755
無形固定資産合計	21,056	23,612
投資その他の資産		
投資有価証券	84,519	68,568
繰延税金資産	46,073	42,946
その他	38,067	30,043
貸倒引当金	△10,418	△6,147
投資その他の資産合計	158,241	135,410
固定資産合計	508,036	493,767
資産合計	1,361,441	1,338,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	293,493
短期借入金	134,885	124,194
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	35,959	40,737
未払法人税等	10,273	13,208
前受金	123,603	104,393
賞与引当金	25,073	24,700
保証工事引当金	16,037	15,526
受注工事損失引当金	31,240	29,189
災害損失引当金	4,864	386
その他の引当金	540	482
その他	29,212	33,385
流動負債合計	691,131	689,693
固定負債		
社債	53,565	53,450
長期借入金	162,151	141,967
再評価に係る繰延税金負債	6,660	5,811
退職給付引当金	132,347	129,037
その他の引当金	4,469	4,392
その他	57,478	55,306
固定負債合計	416,670	389,963
負債合計	1,107,801	1,079,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,044
利益剰余金	95,973	116,083
自己株式	△88	△547
株主資本合計	234,684	254,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	△361
繰延ヘッジ損益	△75	△55
土地再評価差額金	3,872	4,665
為替換算調整勘定	△6,903	△8,452
その他の包括利益累計額合計	3,402	△4,203
新株予約権	388	462
少数株主持分	15,166	7,874
純資産合計	253,640	258,475
負債純資産合計	1,361,441	1,338,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,187,292	1,221,869
売上原価	976,846	1,025,884
売上総利益	210,446	195,985
販売費及び一般管理費		
引合費用	15,649	15,191
貸倒引当金繰入額	215	△1,766
役員・従業員給与手当	56,072	58,418
旅費及び交通費	5,345	5,728
研究開発費	24,643	27,239
業務委託費	6,046	6,485
共通部門費受入額	4,050	4,093
減価償却費	4,781	4,708
その他	32,255	32,556
販売費及び一般管理費合計	149,056	152,652
営業利益	61,390	43,333
営業外収益		
受取利息	587	886
受取配当金	3,408	2,510
持分法による投資利益	389	614
為替差益	—	55
研究開発費分担金	—	2,295
その他の営業外収益	8,063	7,848
営業外収益合計	12,447	14,208
営業外費用		
支払利息	6,013	5,258
為替差損	4,285	—
その他の営業外費用	12,057	10,568
営業外費用合計	22,355	15,826
経常利益	51,482	41,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,104
固定資産売却益	—	3,468
災害保険金収入	—	2,000
負ののれん発生益	—	1,416
関係会社株式売却益	898	1,103
匿名組合分配金	19,842	—
特別利益合計	20,740	22,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
環境保全対策費用	—	4,157
減損損失	1,782	2,182
投資有価証券評価損	247	1,864
関係会社損失引当金繰入額	2,180	1,288
災害による損失	10,590	—
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	9,270	—
事業再編損	395	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
特別損失合計	24,759	9,491
税金等調整前当期純利益	47,463	54,315
法人税，住民税及び事業税	12,716	16,003
法人税等調整額	4,156	13,144
法人税等合計	16,872	29,147
少数株主損益調整前当期純利益	30,591	25,168
少数株主利益	827	1,345
当期純利益	29,764	23,823

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,591	25,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,955	△6,847
繰延ヘッジ損益	50	△12
土地再評価差額金	—	837
為替換算調整勘定	△918	△1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	△49
その他の包括利益合計	△4,227	△7,603
包括利益	26,364	17,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,619	16,280
少数株主に係る包括利益	745	1,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
当期首残高	43,028	43,037
当期変動額		
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	43,037	43,044
利益剰余金		
当期首残高	65,933	95,973
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,400
当期純利益	29,764	23,823
連結子会社増加等に伴う増加高	304	673
土地再評価差額金の取崩	△28	14
当期変動額合計	30,040	20,110
当期末残高	95,973	116,083
自己株式		
当期首残高	△105	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△484
自己株式の処分	22	25
当期変動額合計	17	△459
当期末残高	△88	△547
株主資本合計		
当期首残高	204,618	234,684
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,400
当期純利益	29,764	23,823
自己株式の取得	△5	△484
自己株式の処分	31	32
連結子会社増加等に伴う増加高	304	673
土地再評価差額金の取崩	△28	14
当期変動額合計	30,066	19,658
当期末残高	234,684	254,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,462	6,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,954	△6,869
当期変動額合計	△2,954	△6,869
当期末残高	6,508	△361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	20
当期変動額合計	△113	20
当期末残高	△75	△55
土地再評価差額金		
当期首残高	3,844	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	793
当期変動額合計	28	793
当期末残高	3,872	4,665
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,802	△6,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	△1,549
当期変動額合計	△1,101	△1,549
当期末残高	△6,903	△8,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,542	3,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,140	△7,605
当期変動額合計	△4,140	△7,605
当期末残高	3,402	△4,203
新株予約権		
当期首残高	302	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	74
当期変動額合計	86	74
当期末残高	388	462
少数株主持分		
当期首残高	14,603	15,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	△7,292
当期変動額合計	563	△7,292
当期末残高	15,166	7,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	227,065	253,640
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,400
当期純利益	29,764	23,823
自己株式の取得	△5	△484
自己株式の処分	31	32
連結子会社増加等に伴う増加高	304	673
土地再評価差額金の取崩	△28	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,491	△14,823
当期変動額合計	26,575	4,835
当期末残高	253,640	258,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,463	54,315
減価償却費	44,875	46,213
その他の償却額	5,785	4,560
減損損失	1,782	2,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	9,270	—
匿名組合分配金	△19,842	—
災害損失	10,590	—
事業再編損	395	—
環境保全対策費用	—	4,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	△2,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,462	△476
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△2,603	△502
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,997	△2,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,835	△3,627
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,478
受取利息及び受取配当金	△3,995	△3,396
支払利息	6,013	5,258
為替差損益 (△は益)	489	△39
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,170	△15,204
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,602	3,256
持分法による投資損益 (△は益)	△389	△614
固定資産売却損益 (△は益)	1,851	△1,262
売上債権の増減額 (△は増加)	27,287	△54,972
前受金の増減額 (△は減少)	△44,251	△18,169
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,335	△4,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,895	11,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,473	21,179
未払費用の増減額 (△は減少)	1,114	638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,736	1,461
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,535	△4,559
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,483	△3,251
その他	1,731	△412
小計	111,116	34,982
利息及び配当金の受取額	3,845	4,186
利息の支払額	△6,150	△5,134
法人税等の支払額	△13,246	△9,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,565	24,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△998	997
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,950	△3,656
子会社株式の取得による支出	△25	△7,320
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,963	21,348
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,398	△51,356
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,319	7,089
固定資産の除却による支出	△623	△780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,544	—
信託受益権の取得による支出	△40,755	—
匿名組合契約終了に伴う配当による収入	15,874	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△222	335
長期貸付けによる支出	△101	△22
長期貸付金の回収による収入	164	156
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,072	△534
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△1,469	△512
その他	△49	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,798	△37,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,266	△28,361
長期借入れによる収入	35,912	51,280
長期借入金の返済による支出	△40,187	△53,263
社債の発行による収入	23,000	10,000
社債の償還による支出	△20,500	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,685	△2,838
少数株主からの払込みによる収入	154	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△484
配当金の支払額	△2,910	△4,377
少数株主への配当金の支払額	△527	△499
その他	107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,907	△38,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,025	△1,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,165	△52,800
現金及び現金同等物の期首残高	124,870	115,025
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	129	1,273
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	—
現金及び現金同等物の期末残高	115,025	63,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 99社

主要な連結子会社の名称 : ㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド他

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより2社増加、新規設立により3社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより2社増加、重要性が乏しいため連結から除外したことにより1社減少、清算により1社減少、合併により1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 16社

主要な会社の名称 : ターボ システムズ ユナイテッド㈱他

当連結会計年度における持分法適用会社は、重要性が増したことにより1社増加、株式売却により2社減少しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品……………主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

保証工事引当金……………保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しております。

受注工事損失引当金……………連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

災害損失引当金……………災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた23,768百万円は、「リース資産」11,606百万円、「その他」12,162百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」に表示していた2,874百万円は、「その他の営業外費用」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△74百万円は、「子会社株式の取得による支出」△25百万円、「その他」△49百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,224百万円減少し、法人税等調整額が6,473百万円増加しております。

(当社所有の不動産の譲渡について)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載しておりました、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当連結会計年度末での重要な変動はありません。

なお、概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡資産の名称及び所在地

江東区豊洲三丁目1番54の一部

(約3,291坪相当)

(2) 帳簿価額

約600百万円

(3) 譲渡予定価額

約14,100百万円

(4) 譲渡先

三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)

(5) 譲渡契約締結時期

平成24年度上期(予定)

(6) 持分移転時期

平成24年度上期(予定)

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性があります。

(株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合)

当第3四半期連結会計期間において、重要な後発事象として記載しておりました、平成24年1月30日付で締結した統合基本合意書に基づく当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（以下、「IHI マリンユナイテッド」）とJFEホールディングス株式会社（以下、「JFEホールディングス」）傘下のユニバーサル造船株式会社（以下、「ユニバーサル造船」）の経営統合（以下、「本経営統合」）について、当連結会計年度末での重要な変動はありません。

なお、概要は次のとおりであります。

(1) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

①本経営統合の日程

最終契約書の締結日	平成24年8月末までに（予定）
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年9月末までに（予定）
本経営統合の効力発生日	平成24年10月1日（予定）

②本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合といたします。

③本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船は、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとしませんが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定いたします。

(2) 本経営統合後の統合新会社の状況

①統合新会社の商号

ジャパン マリンユナイテッド株式会社（英文名：Japan Marine United Corporation）

②本店所在地・資本金・決算期

現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書の締結までに、関係者で協議の上決定いたします。

③統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実（現 IHI マリンユナイテッド 代表取締役社長）
社長 三島 慎次郎（現 ユニバーサル造船 代表取締役社長）

④大株主及び持株比率

次のとおりとなる予定です。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えております。

当社	45.93%
JFEホールディングス	45.93%
日立造船	8.15%

⑤事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とします。

⑥従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のIHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継します。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ，ガスタービン，原子力機器，貯蔵設備，化学プラント， 原動機プラント，フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船，修理船，海洋構造物
社会基盤	橋梁，建材製品，不動産販売・賃貸
物流・産業機械	運搬機械，物流システム，駐車装置，交通システム，製鉄機械， 製紙機械，環境装置
回転・量産機械	圧縮機，車両用過給機
航空・宇宙	航空エンジン，宇宙開発関連機器，防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，その他サービス業

当連結会計年度より、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」, 「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」, 「物流・産業機械」, 「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	274,336	185,919	114,385	136,358	128,663	269,134	78,497	1,187,292	—	1,187,292
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,098	3,991	8,059	5,562	11,695	4,622	35,881	101,908	△101,908	—
計	306,434	189,910	122,444	141,920	140,358	273,756	114,378	1,289,200	△101,908	1,187,292
セグメント利益 (営業利益)	22,482	10,996	11,920	2,912	9,491	5,826	2,160	65,787	△4,397	61,390
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	5,675	3,686	3,123	1,699	4,940	12,906	2,262	34,291	1,805	36,096
持分法投資利益	295	—	—	50	124	—	△65	404	△15	389
有形固定資産の増 加額 (注) 4	7,685	5,888	51,139	1,011	6,274	9,584	2,647	84,228	2,141	86,369

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 減価償却費は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却費であります。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 有形固定資産の増加額は、リース資産を含んでおりません。

また、有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。
 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	273,763	169,613	106,541	148,030	154,107	294,325	75,490	1,221,869	—	1,221,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,593	6,639	8,222	4,907	11,721	5,137	31,820	107,039	△107,039	—
計	312,356	176,252	114,763	152,937	165,828	299,462	107,310	1,328,908	△107,039	1,221,869
セグメント利益 (営業利益)	10,968	7,932	8,291	5,635	10,405	6,057	1,162	50,450	△7,117	43,333
その他の項目										
減価償却費 (注)3, 5	6,165	4,242	5,063	1,561	5,612	14,033	2,292	38,968	2,187	41,155
持分法投資利益	206	—	—	126	79	—	132	543	71	614
有形固定資産の増 加額(注)4, 5	9,346	5,694	4,375	1,021	8,814	17,563	2,662	49,475	4,048	53,523

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,260百万円であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額であります。
5. 前連結会計年度においては、減価償却費及び有形固定資産の増加額にリース資産を含んでおりませんが、当連結会計年度よりリース資産を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象の数値に含めているため、セグメント情報もリース資産を含んだ数値へと変更しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
675,251	125,956	138,945	92,427	90,834	63,879	1,187,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	124,038	航空・宇宙、船舶・海洋

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
700,859	125,738	188,307	81,750	99,406	25,809	1,221,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	128,323	航空・宇宙、船舶・海洋

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より組織変更を行なっていることに伴い、前連結会計年度の減損損失の額は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	373	—	1,404	—	—	—	5	1,782	—	1,782

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械 (注)	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	29	—	893	498	—	—	762	2,182	—	2,182

(注) 「物流・産業機械」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より組織変更を行なっていることに伴い、前連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	38	232	4	560	64	—	—	898	—	898
当期末残高	133	141	—	3,723	37	—	—	4,034	—	4,034

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	社会基盤	物流・産業機械	回転・量産機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	40	141	49	551	106	—	—	887	—	887
当期末残高	101	—	72	4,900	—	—	—	5,073	—	5,073

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、1,416百万円の負ののれん発生益を計上しております。

「社会基盤」セグメントにおいて、石川島建材工業(株)の普通株式の公開買付けを行なったことにより906百万円の負ののれん発生益を計上しております。

また、「物流・産業機械」セグメントにおいて、IHI運搬機械(株)の普通株式の公開買付けを行なったことにより510百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 170円84銭
- 1株当たり当期純利益 16円26銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 1,465,316,126株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・資産除去債務
- ・開示対象特別目的会社
- ・賃貸等不動産

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,407	25,993
受取手形	4,747	5,251
売掛金	130,020	152,777
有価証券	1	1
製品	37	40
仕掛品	121,650	121,693
原材料及び貯蔵品	87,570	85,051
前渡金	10,908	9,902
前払費用	5,614	4,689
繰延税金資産	19,836	15,378
未収入金	21,567	20,428
未収収益	1,204	416
短期貸付金	22,224	39,726
その他	4,130	3,522
貸倒引当金	△7,247	△4,972
流動資産合計	490,674	479,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,222	99,327
構築物（純額）	5,662	6,092
ドック船台（純額）	700	664
機械及び装置（純額）	21,839	25,596
船舶（純額）	4	2
車両運搬具（純額）	187	159
工具器具備品（純額）	6,022	6,351
土地	42,840	41,087
リース資産（純額）	4,763	6,080
建設仮勘定	4,495	2,611
有形固定資産合計	187,739	187,974
無形固定資産		
のれん	—	69
特許使用权	1,475	1,604
借地権	7	7
施設利用権	52	52
ソフトウェア	8,551	8,608
リース資産	57	86
その他	37	55
無形固定資産合計	10,182	10,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,578	50,000
関係会社株式	97,853	103,794
出資金	1,070	1,024
関係会社出資金	6,292	6,228
長期貸付金	3,143	3,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8	9
関係会社長期貸付金	170	1,652
破産更生債権等	8,193	3,811
長期前払費用	7,794	5,974
繰延税金資産	33,317	30,690
その他	2,929	3,024
貸倒引当金	△8,066	△3,761
投資その他の資産合計	215,284	205,648
固定資産合計	413,207	404,107
資産合計	903,881	884,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,868	4,408
買掛金	117,713	139,627
短期借入金	161,452	127,677
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	859	1,246
未払金	12,303	15,068
未払費用	22,719	26,347
未払法人税等	1,708	1,537
前受金	47,970	52,347
預り金	832	1,236
前受収益	489	404
賞与引当金	8,980	8,752
役員賞与引当金	273	152
保証工事引当金	9,436	9,982
受注工事損失引当金	17,783	12,091
災害損失引当金	3,899	28
その他	1,709	2,521
流動負債合計	422,001	413,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	53,565	53,450
長期借入金	126,592	114,787
リース債務	4,313	5,307
長期未払金	24,670	21,792
預り敷金・保証金	8,298	8,313
退職給付引当金	90,574	86,209
関係会社損失引当金	5,575	7,315
資産除去債務	138	139
その他	885	926
固定負債合計	314,615	298,242
負債合計	736,616	711,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	1	7
資本剰余金合計	43,134	43,141
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,039	11,235
繰越利益剰余金	7,668	19,210
利益剰余金合計	24,791	36,529
自己株式	△88	△546
株主資本合計	163,600	174,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	△3,017
繰延ヘッジ損益	△18	4
評価・換算差額等合計	3,277	△3,012
新株予約権	387	461
純資産合計	167,265	172,335
負債純資産合計	903,881	884,008

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	513,560	559,275
売上原価	426,877	485,327
売上総利益	86,682	73,947
販売費及び一般管理費		
引合費用	8,601	8,889
貸倒引当金繰入額	112	△2,195
役員・従業員給与手当	18,911	19,874
旅費及び交通費	2,015	2,246
研究開発費	17,435	18,465
業務委託費	3,354	3,827
共通部門費受入額	4,050	4,093
減価償却費	2,238	2,053
その他	9,308	7,565
販売費及び一般管理費合計	66,026	64,818
営業利益	20,656	9,129
営業外収益		
受取利息	344	705
受取配当金	12,165	12,361
研究開発費分担金	—	2,295
その他	4,697	5,354
営業外収益合計	17,207	20,717
営業外費用		
支払利息	4,206	3,716
為替差損	2,610	80
その他	9,484	7,149
営業外費用合計	16,301	10,946
経常利益	21,562	18,900
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,201
固定資産売却益	—	3,231
関係会社株式売却益	1,074	2,224
災害保険金収入	—	1,804
匿名組合分配金	19,842	—
特別利益合計	20,916	20,461
特別損失		
環境保全対策費用	—	3,319
関係会社損失引当金繰入額	2,256	3,040
関係会社株式評価損	1,389	1,941
投資有価証券評価損	—	1,490
減損損失	1,403	890
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	9,270	—
災害による損失	9,072	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
特別損失合計	23,486	10,681
税引前当期純利益	18,991	28,680
法人税、住民税及び事業税	1,326	860
法人税等調整額	7,164	11,681
法人税等合計	8,490	12,542
当期純利益	10,501	16,137

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
当期首残高	△8	1
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	1	7
資本剰余金合計		
当期首残高	43,124	43,134
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	43,134	43,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11,454	11,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	359	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	822
固定資産圧縮積立金の取崩	△774	△626
当期変動額合計	△414	195
当期末残高	11,039	11,235
繰越利益剰余金		
当期首残高	△314	7,668
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	△4,399
当期純利益	10,501	16,137
固定資産圧縮積立金の積立	△359	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	△822
固定資産圧縮積立金の取崩	774	626
当期変動額合計	7,982	11,542
当期末残高	7,668	19,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,223	24,791
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	△4,399
当期純利益	10,501	16,137
当期変動額合計	7,568	11,737
当期末残高	24,791	36,529
自己株式		
当期首残高	△105	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△483
自己株式の処分	22	25
当期変動額合計	16	△458
当期末残高	△88	△546
株主資本合計		
当期首残高	156,005	163,600
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	△4,399
当期純利益	10,501	16,137
自己株式の取得	△5	△483
自己株式の処分	32	31
当期変動額合計	7,594	11,285
当期末残高	163,600	174,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,266	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,969	△6,314
当期変動額合計	△2,969	△6,314
当期末残高	3,296	△3,017
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	23
当期変動額合計	△3	23
当期末残高	△18	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,250	3,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,972	△6,290
当期変動額合計	△2,972	△6,290
当期末残高	3,277	△3,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	302	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	74
当期変動額合計	85	74
当期末残高	387	461
純資産合計		
当期首残高	162,558	167,265
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	△4,399
当期純利益	10,501	16,137
自己株式の取得	△5	△483
自己株式の処分	32	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,887	△6,216
当期変動額合計	4,706	5,069
当期末残高	167,265	172,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	22年度 (22. 4～23. 3)		23年度 (23. 4～24. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー	332,895	28	312,897	25	△19,998	△6.0
船舶・海洋	160,861	13	76,757	6	△84,104	△52.3
社会基盤	103,387	9	199,594	16	96,207	93.1
物流・産業機械	144,829	12	165,543	13	20,714	14.3
回転・量産機械	141,864	12	161,536	13	19,672	13.9
航空・宇宙	311,032	26	331,110	26	20,078	6.5
その他	109,567	9	105,227	8	△4,340	△4.0
調整額	△103,436	△9	△82,988	△7	20,448	—
合計	1,200,999	100	1,269,676	100	68,677	5.7
海外受注高	419,590	35	562,777	44	143,187	34.1

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	22年度 (22. 4～23. 3)		23年度 (23. 4～24. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー	306,434	26	312,356	26	5,922	1.9
船舶・海洋	189,910	16	176,252	14	△13,658	△7.2
社会基盤	122,444	10	114,763	9	△7,681	△6.3
物流・産業機械	141,920	12	152,937	13	11,017	7.8
回転・量産機械	140,358	12	165,828	14	25,470	18.1
航空・宇宙	273,756	23	299,462	24	25,706	9.4
その他	114,378	10	107,310	9	△7,068	△6.2
調整額	△101,908	△9	△107,039	△9	△5,131	—
合計	1,187,292	100	1,221,869	100	34,577	2.9
海外売上高	512,041	43	521,010	43	8,969	1.8

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	22年度末 (23. 3. 31)		23年度末 (24. 3. 31)		前期末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー	363,548	28	368,459	28	4,911	1.4
船舶・海洋	287,569	22	188,854	14	△98,715	△34.3
社会基盤	103,788	8	190,193	14	86,405	83.3
物流・産業機械	142,529	11	158,393	12	15,864	11.1
回転・量産機械	21,344	2	17,869	1	△3,475	△16.3
航空・宇宙	354,375	27	368,864	28	14,489	4.1
その他	25,520	2	25,984	3	464	1.8
合計	1,298,673	100	1,318,616	100	19,943	1.5
海外受注残高	545,063	42	570,797	43	25,734	4.7